

ブルネイ王国の言語・価値教育政策

—シンガポール・マレーシアとの比較の視点から—

杉 本 均

Language and Values Education Policy in Brunei Darussalam:
From a Comparative Perspective with Singapore and Malaysia

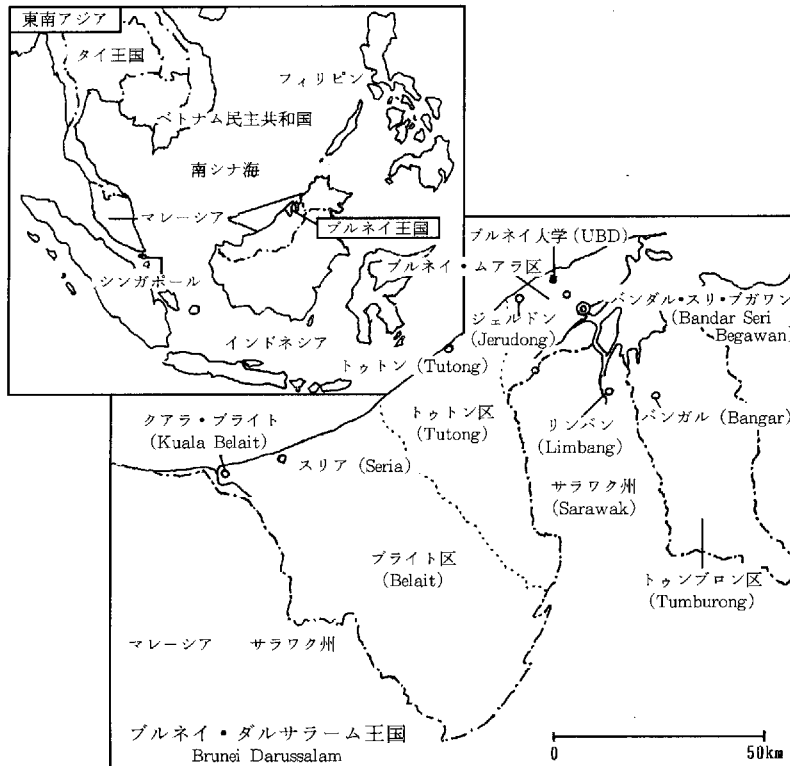
SUGIMOTO Hitoshi

1 ブルネイ王国における教育の発展

ブルネイは1984年1月に独立を達成した東南アジアの新興国家であるが、その国家的起源はアセアン随一の歴史を誇り、すでに6世紀に中国の歴史書に交易の記録がある。14世紀から16世紀にかけて、ブルネイは北ボルネオ島の大部分とフィリピンの北部にまで広がる帝国を形成していた。しかし19世紀末以降、東南アジアへの欧米植民地勢力の進出のなかで、その領土を徐々に侵食され、現在ではボルネオ島の北部、マレーシアのサラワク州に囲まれた、人口約30万、国土面積6000平方キロ（ほぼ我が国の三重県の面積に相当）の小国として主権を維持している。ブルネイは1888年に英国の保護領となり、1906年に英国の現地総督（Resident）を受け入れ、イスラーム信仰とマレーの慣習に関わる事項以外のすべてについての権限が国王（サルタン）の手を離れた¹。

しかし1929年、ブルネイ西部のスリア（Seria）に油田が発見されたことから、その経済的環境は一変し、石油および天然ガスの輸出による歳入は、国家財政を潤し、一人当たりの国民総生産は1万8000ドルを越える、アジアでは日本、シンガポールに次ぐ高所得の国家となった。1959年に自治権を獲得した後、1968年に第29代ハッサナル・ボルキア国王（Sultan Hasanah Bolkiah Mul'ssadin Waddaulah）が即位し、84年の独立達成後も同国王が暫定的な統治を続けている。人口は15%を占める華人を除くと、その多くがマレー人およびマレー系諸部族からなり、宗教もイスラーム教徒が大半である。国語はマレーシア、インドネシアと共通のマレー語であるが、社会的にはブルネイ・マレー語、イバン語、カダヤン語、英語などが広く話されている。

図1 ブルネイ王国とその近隣

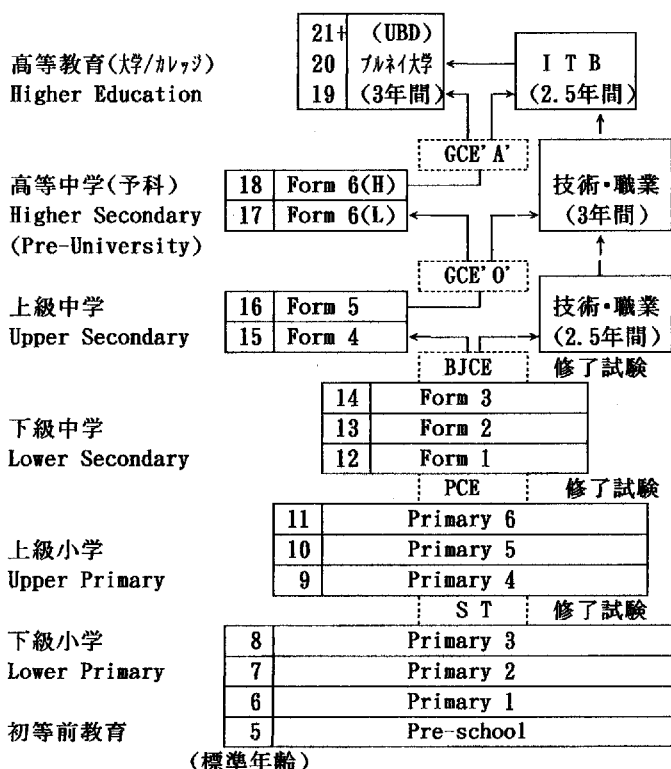


ブルネイの教育システムはおおむね英国の教育システムにしたがっているが、ブルネイ独自の特徴としては初等教育（小学校）には5歳から開始される1年間の初等前教育（Pre-school）が含まれ、合計7年間で同一の学校で過ごす。そして小学校6年間でカリキュラムのうえで最初の3年間と後半の3年間で大きく区切られ、下級小学校（Lower Primary）と上級小学校（Upper Primary）と称されている。また中等教育は3つのレベルに分けられ、最初の3年間で下級中学（Form 1-3）、つぎの日本の高校に当たる2年間のコースを上級中学（Form 4-5）、そして大学予備課程としての2年間で高等中学（Form 6）と称し、このレベルはさらに初年度を下級予科（Lower Form 6）、次年度を上級予科（Higher Form 6）と分けている。

学校教育費用は豊富な天然資源財政を背景に、初等前教育から高等教育に至るまで、公立の教育機関はすべて無償である。また直接費用だけでなく、宿舍費、給食費、通学費用も支給され、高等教育では国内に限らず、海外の大学に留学する際の諸費用も国家が負担してくれる。就学率は1993年で就学前教育で59%、小学校で89%、中等学校で61%であった。進学試験としては初等教育終了時に初等教育証書（PCE：Primary Certificate of Education）、下級中等学校のおわりに受けるブルネイ・ジュニア教育証書（BJCE：Brunei Junior Certificate of Education）、上級中等学校のおわりのGCEOレベル（General Certificate of Education 'O' level）試験、高等中学の終了時に受ける大学入学資格を兼ねたGCEAレベル（General Certificate of Education

'A'level) 試験がそれぞれの段階の間に設けられている²。これらをまとめると下図のようになる。

図2 ブルネイ教育制度体系図



ブルネイの伝統的な教育は、他のアジア周辺諸国と同じく、コーランの章句を読み書き解釈するためのイスラーム教育にその起源を求められるが、マレー半島と異なりポンドックと呼ばれる寺子屋形式の寄宿学校は発達しなかった。近代的な学校は英国の現地総督の事実上の統治により導入され、1912年に首都バンドル・スリ・ブガワン (Bandar Sri Begawan : 当時はBrunei Town) に最初のマレー語学校が設立された。続いて1916年には華人コミュニティによって、ムアラ (Muara) に最初の中華学校 (華語学校) が設立された³。1931年には最初の英語学校がクアラ・ブライト (Kuala Belait) にミッションスクール (Anglican Mission School) として開校したが、その後1930年代にさらに2校が開設され、英国植民地政府や英国系企業 (石油関連) への人材養成校としての役割を果たした。英語学校は初等教育から中等教育レベルを併設していたが、マレー語学校は初等教育止まりであった。これによって小学校はその授業言語媒体によって4種類のものが分立する状態となった。すなわちマレー語、英語、華語の各7年間の学校と、最初の4年間をマレー語で、後半の3年間を英語中等学校に進学する準備のために英語で行うハイブリッド型小学校である⁴。

中等教育についても、言語的複合社会を反映して、次のようなタイプの学校が1980年代まで

併存していた。

- ① 文系のためのマレー語公立学校
- ② 宗教とアラビア語を専攻するマレー・アラビア・英語媒体の公立アラビア語学校
- ③ 理系のための英語媒体の公立学校
- ④ 英語媒体の私立学校（上級中学レベルまで）
- ⑤ 華語媒体の私立学校（下級中学レベルまで）

アラビア語学校はかつてのコーラン学校に起源を持ち、今でも宗教省の管轄にある。この学校は生徒がイスラーム大学、多くはカイロのアル・アズハル（Al-Azhar）大学への進学準備をするためのもので、アラビア語が重視され、宗教関連の教科目もアラビア語で教えられる⁵。英語学校の目的は生徒を英国などの英語圏の大学への進学準備をさせることにあり、その外部資格基準としてケンブリッジ教育証書（Cambridge Certificate of Education）を用いている。授業用語だけでなく、学校のカリキュラムもマレー語学校とは異なっている。マレー語学校は国内の中間層の養成とマレーシアの大学でのマレー語と文学の学習を続ける生徒のために設立されたが、大部分の生徒は第9学年（中学終了）で学校を離れていった。

ブルネイの近代的教育制度の確立は1950年代に入ってからである。1951年に文部省が設立され、1952年に最初の公立英語媒体中等学校を設立、1956年からは教員養成センター（Teachers' Training Center）においてマレー語と英語による初等教員養成が開始された。しかし中等教育機関の教員は依然としてマレーシアや英国の大学・カレッジにおいて行われていた。最初のマレー語媒体の中等学校が設立されたのは1966年になってからであった⁶。

1959年に自治権を獲得したブルネイは、最初の教育委員会としてクアラ・ロンブルから議長を招いたアミヌディン・ポールチャン委員会（Aminuddin Baki/Paul Chang Commission）を設立し、1962年に教育政策検討委員会の勧告を受けて、「国家教育政策（1962）」を採択した。独立後のブルネイの教育政策の基本方針の基礎となったのは、1970年教育委員会（Education Commission 1970）によって起草された『1972年教育報告（Report of the Education Commission of 1972）』であった。この報告の骨子は以下の8つの基本勧告にまとめられている⁷。

- 1 我が国の公立小学校と中等学校の主要な授業用語を可能な限り早くマレー語にする。
- 2 我が国の小学校と中等学校で用いられる英語の水準を向上させる。
- 3 憲法の定めに基づき宗教（イスラーム）教育により力点を置く。
- 4 すべてのブルネイの児童に9年間（小学校6年間、下級中学3年間）の継続教育を提供する。
- 5 共通内容シラバスの提供によって、すべての学校の教育水準が平準化することを保証する。
- 6 すべての者がその能力と必要に応じて中等教育にアクセスできるようにする。
- 7 すべてのブルネイの子供が国家の須要を満たし、国家の発展に役立つ人材となるようあらゆる可能な機会を提供し、国家のすべての需要がブルネイ人自身によって満たされるようにする。
- 8 上記の手段を用いて、ブルネイへの忠誠心を育むナショナル・アイデンティティを促進し、

国家の発展要求に応える教育システムに必要な効率と柔軟性を生み出す。

若干の修正の後、この計画は「ブルネイ・ダルサラームにおける教育システム」として1985年に公式に施行され、現在でも7項目にまとめられて「教育の国家目標」として生きている。その国家目標をうけて5つの「ブルネイ教育システムの目的 (Aims)」導かれている⁸。

- 1 1972年ブルネイ教育委員会報告で打ち出された教育政策の目標を、近年の国家発展の状況にあわせて修正しながら実施する。
- 2 ブルネイ・ダルサラーム教育システムとして知られる、異なる言語媒体を含まない単一の教育システムを建設する。
- 3 ブルネイ・ダルサラーム教育システムによって、「マレー型イスラーム王権 (MIB: 後述)」というアイデンティティを最高位にもつ社会と国家を作り上げる。
- 4 異なる授業言語を持たない、ただひとつの教育システムを通じて国民の団結心を植え付ける。
- 5 学校カリキュラムを通じて、国家教育システムのなかにイスラームの価値観を盛り込む。

独立以前のブルネイの中等教育は、そのほとんどの学校が卒業後の進路を海外の大学やカレッジに求め、高等教育とはすなわち留学と同義語であった。そのなかでも英国植民地政府の役人と英国系石油関連企業への就職の可能性のある英語学校は、ブルネイの生徒の考えられる進路と職業のなかで最も高い地位と安定性をもたらす選択として人気があり、多くの親はその子供をマレー語学校ではなく、英語学校に送ろうとした。子供たちがその授業言語によってその早い段階から隔離され、それぞれの学校体系が独立的に分立し、そのなかでも植民地宗主国の言語を媒体とする学校が最も高い評価と威信を持ち、現地の民衆の多くの母語を授業用語とする学校が低い評価を受けるというパターンは他の東南アジアの諸国と同じものであった。

新たに独立した東南アジアの諸国が、この教育的な複合性を克服して国民統合を達成するために取った教育政策は、その多くが同化・統合政策であった。シンガポールを除くほとんどの国は国民教育制度における国語教育の価値を高めるために、国語による高等教育機関に至るまでの教育ストリームを作り上げ、国語や国語による授業を必修化し、元植民地宗主国の言語や華僑の言語（華語）による学校や授業を廃止や転換させ、もしくはそこまでではなくても、積極的な財政的支持を与えないという差別政策を導入した。マレーシアでは1962年に公立中等レベルの華語学校の体系を英語媒体に転換させ、さらに1970年以降、その英語媒体の学校をすべてマレー語（マレーシア語）媒体に転換させるという統合政策をとってきた。華人が人口の大多数を占めるシンガポールでは、東南アジア諸国のなかで唯一、文化（言語）的に多元的な政策を許容してきたが、すべての言語媒体の学校を高等教育まで並立させようという教育政策は、国民の圧倒的多数が、キャリア的に有利な英語学校を選択することによって、結果的に教育言語が英語に統合された形になってしまった。

ブルネイはこれらの東南アジアのどの国とも異なる言語教育政策を選択した。すなわち、国語であるマレー語の地位と重要性を維持しながら、英語の経済的効用と国際性を考慮して、ひ

とつの学校の授業を科目別にマレー語と英語に配分したのである。つまり、マレー語学校か英語学校かという二者択一ではなく、マレー語学校のある科目を英語に転換し、英語学校のある科目をマレー語に転換し、結果的に学校間の言語媒体の違いを相殺してしまったことになる。このような政策が可能であった背景として、ブルネイにおける英語およびその背後にある宗主国英国の影響力が、ブルネイの土着の言語や文化に対して否定的、破壊的、もしくは脅威として認識される度合いが他の東南アジア諸国に比べて低かったことがあげられる⁹。ブルネイではその英国統治時代でさえ、マレー語やマレー人の地位が危機にさらされたことはなかった。マレー語、あるいはより正確には、ブルネイ・マレー語は過去も現在も公用語であり、一般的に使われる言語である。従って、ブルネイでは、国語の定義を通じてナショナル・アイデンティティを模索したり、マレー系グループの優位性を確保したりするというマレーシアのような問題は存在しなかった。

マレー系と華人系以外に多くの先住系諸部族をかかえる北ボルネオでは、マレー語とともに英語はこれらのグループの間で交易を行う際のリング・フランカのひとつであった。そしてマレー半島では人口の3割強を占める華人が、母語や華語（中国標準語）の次に選択する言語は多くが英語であったのに対して、マレー系が7割を占めるブルネイでは、華人も含めて、母語および第2言語としてのマレー語の話者はかなりの比率にのぼり、その地位が英語に取ってかわられる危険性はきわめて低かったことも、英語に対する寛容性の度合いが高かった理由として考えられる。

そしてもちろん、国家的な規模も重要な背景である。シンガポール、ブータンなどアジアの比較的人口規模の小さな小国は、その国の母語とは関係ない言語である英語を教育用語として積極的に取り入れている。人口が少ないということは、教育機関とくに高等教育の完全な形で保持はコストが高く、部分的に外国の教育制度に依存する傾向が強くなる。それは学生を留学という形で外国に送り出すだけでなく、国内の教育機関の教員の一部を外国からリクルートする必要がある。その際、学生の多くが国際的な言語で教育を受けていたり、国内授業の多くが国際語を授業用語として用いていれば、学生の留学はより容易になるし、外国の教員にもそのままの準備ですぐに教壇に立ってもらうことができる。ブルネイの場合は、マレー語（媒体）の教員は隣国マレーシア、インドネシアから、英語（媒体）の教員はフィリピンから容易に募集できるという環境も外国人教員への依存につながった。また小規模な国は当然ながら様々な局面で外国の制度や製品、外国人との接触の頻度は高くなるが、その際に国民の国際性は重要な素質と見なされ、国際的な言語、特に英語の役割を否定することは非常に難しくなる。

ブルネイの学校教育統計に特徴的な点としては、児童・生徒・学生数に比べて教員数が比較的多く、教員一人当たりの児童・生徒数は小学校で15.6、中等学校平均で12.0と日本よりも恵まれたマンパワー環境にある反面、その教員のうちの外国人の比率がきわめて高いということである。小学校の教員の約半分の49%、中等レベルでも39%、大学・カレッジでも26%という高さである¹⁰。

表1 ブルネイの教育統計(1996年)(出典は註10参照)

	小学校(PS~P6)			中等学校(F1~F6)			中等後 教育	大 学 /ITB
	公 立	私 立	小 計	公 立	私 立	小 計		
児童・生徒数	32,296	22,876	55,172	22,773	3,258	26,031	1,992	1,835
クラス数	1,557	835	2,392	850	102	952	—	—
教員数 ブルネイ人	1,312	497	1,809	1,300	38	1,338	224	259
外国人	1,231	501	1,732	686	154	840	181	93
児童・生徒/教員比率	12.7	22.9	15.6	11.5	17.0	12.0	4.5	5.2
教員外国人比率	48.4%	50.2%	48.9%	34.5%	80.2%	38.6%	44.7%	26.4%

1956年に教員養成センター(TTC)ができるまで、ブルネイの国内教員はすべて、シンガポール、マレーシア、英国その他英連邦諸国の教員養成機関で教育を受けていた。1967年からは国内の小学校の教員への現職教育が開始され、教育技術とアカデミック水準の向上が目指された。教員養成センターはスルタン・ハッサナル・ボルキア教員養成カレッジ(Sultan Hassanal Bolkiah Teachers' College)と名を変えた後、1985年1月、スルタン・ハッサナル・ボルキア教育学院(Sultan Hassanal Bolkiah Institute of Education)として学位授与機関に昇格し、小学校と下級中学の教員養成と現職教育のために学士(B.Ed)コースを提供するようになった。この昇格はブルネイの他の高等教育機関の発展の基礎になったという点でさらに大きな意味を持っていた。というのは同年10月国内初のブルネイ大学(University of Brunei Darussalam: UBD)が創設され、この教育学院は新大学の1学部(教育学部に相当)として中核を形成することになったからである¹¹⁾。

ブルネイの教育システムの対外依存性は、ブルネイ大学の設立によって若干緩和されたといえる。1976年から表明されていた大学設立の構想は、英国文化センターや英国およびマレーシアの大学の援助のもと、1985年4月の国王の宣言により実現した。初年度は176人の入学生でスタートした大学は、教育学院のほか人文社会学部、理学部、経営学部、イスラーム研究学部、ブルネイ研究アカデミー(Academy of Brunei Studies)の6学部から構成されている。大学教務課によれば、1998年度の学生数は約1700人(うち外国人留学生95人)、1998年までの累積卒業生数は3928人、1999年5月現在のアカデミックスタッフ数は276人、そのうち外国人スタッフは158人(57.2%)であった¹²⁾。授業用語は人文教育学士課程のマレー語媒体と、イスラーム研究学士課程のアラブ媒体のほかは英語媒体であり、マレー語プログラムはマレーシアの理科大学、国民大学との、英語プログラムは英国のリーズ大学、カーディフ大学カレッジとの公式の学術リンクを持っている¹³⁾。

2 ブルネイのバイリンガル(Dwibahasa)教育政策

1984年にブルネイ王国はマレー語と英語を授業用語とするバイリンガル教育政策(地元では2言語システム(Dwibahasa)として知られる)を導入した。このシステムはそれまで、子供達をマレー語媒体と英語媒体に分離していた旧システムにとって代わるものであった。新シス

テムの施行は1985年に開始され、1993年に完了した。新システムは、主として外国人の子供を教える国際学校および2校の宗教学校を除くすべての国内の公立・私立の学校に適用された¹⁴。マレーシアでは中等レベルの一部の華語学校（独立華文中学）は、国家の教育言語政策への包摂を拒否したが、ブルネイの華語学校はこの寛容な新バイリンガル政策を受け入れた。ブルネイは基本的にマレー語の国であり、国語であるマレー語を授業用語のひとつとして選択することは当然である。英語の選択はその地域やグローバルな国際共通語としての役割を考慮した現実的な理由からである。

新教育システムの目的のひとつは、すべてのブルネイ人児童の機会の均等を保証するためであり、政府は、「単一の教育システムによって国民に団結心を植え込むことである¹⁵」（1984）と説明している。このシステムの採用以前には、マレー語媒体校の卒業生はマレー語媒体の雇用機会しかなかったが、英語媒体校の卒業生にはそのどちらでも働くことができる選択があった。かなりの数の科目の授業用語が別の言語にスイッチすることになるバイリンガル教育システムの採用は、必然的にかなりの教員の解職と再訓練を必要とすることになったが、段階的な実施と、この変化によって不利益を被った教員へのきめ細かな配慮によって、混乱は最小限に押さえられた¹⁶。

授業言語の変換はある科目の教員の余剰と他の科目における人材不足をもたらした。文部省は再教育プログラムや適当な教員養成コースの拡充、そして外国からの教員リクルートによってこの問題を緩和しようとした。十分な数の学校と教室および施設を供給することに加えて、文部省はこの新教育システムが成功するには、十分な数の適切な資格を持った教員をすべてのポストにつけることが不可欠であることを認識していた。この問題はその後にも常に表明されてきた問題である。1990年の政府の文書によれば¹⁷、

「ブルネイ国家教育政策の完全な実施にむけての1ステップとして、適切な教員の十分な供給のために次のような方策が必要であると考えられる。

- 1) マレー語で教えられることになる科目を担当する教員の質を向上するコースを設置する。
- 2) 英語で教えられることになる科目を担当する教員の質を向上するコースを設置する。
- 3) 就学前教育のコースを設置する。
- 4) 1972年教育委員会報告における非政府系学校に関する項目、第2-7(c)および4-8項にしたがって、教育局より供給される教員は、この報告の勧告を実現するために段階的にマレー語で教えられることになる科目を引き継ぐように奨励される。
- 5) 海外からのバイリンガル教員の雇用を増加させる。
- 6) バイリンガルの非常勤教員（日雇い）の雇用を増加させる。
- 7) 教員が正規の教育業務のほかに兼任業務ができるような制度を組織する。」

新システムの授業はマレー語か英語のどちらかで、その混合ではないので、教員はバイリンガルである必要はないが、学校教育の早い段階ではマレー語・英語のバイリンガル教員が歓迎される場合がある。このような教員は、教育学的にも、心理学的にも不安定な時期にある子供の要求により敏感に対応できる。授業は公式にはマレー語か英語ではあるが、学齢期の若い時期に児童は第2言語（この場合は英語）を習得しようと努力する際に、彼らの母語での助けを必

要とすることもある。バイリンガルの教員や児童の悩みにとりわけ敏感な教員だけがそのような助けを提供できるのである。もちろん英語媒体の授業を翻訳するために、児童がバイリンガル教員に依存しないということも同様に重要である。英語の使用を妨げるのではなく促進し、また教師への依存ではなく言語による自立を促す、自然な離乳プロセスを目指している。

バイリンガル教育は児童がおよそ9歳に達する小学校の第4学年から導入される。この年齢までは児童は授業の大部分をマレー語で受け、英語は分離した科目として教えられる。表2に示したように第4学年からは英語により力点が置かれる。この表に示されたとおり、それぞれの授業科目の配分から、ほとんどすべての科目でマレー語は英語に置き換えられることが明らかになる。この表には児童が自分で選択できる必修科目が含まれていないが、それらオプションの大部分はマレー語で教えられる。それにもかかわらず、ブルネイの学校教育システムの大部分の科目について、授業用語としてマレー語は英語に段階的に転換されてゆくという印象を与える。

表2 ブルネイの小・中学校における科目の授業言語

	英語媒体科目	マレー語媒体科目
下級小学 (就前 P1-3年)	英語 (語学)	マレー語 算数 公民 総合科目 イスラーム宗教知識 体育 芸術・工芸
上級小学 (P4-6年)	英語 算数 歴史 理科 地理	マレー語 イスラーム宗教知識 体育 芸術・工芸 公民
下級中学 (P1-3)	英語 数学 理科 地理 歴史 選択科目*	マレー語 イスラーム宗教知識
上級中学 (P4-5)	英語 数学 専門科目**	マレー語 選択科目

* 農業、商業、木工、金属加工が英語、芸術・工芸がマレー語、音楽が両言語、第3言語はその言語による。 ** 専攻によって異なるが、提供科目数の9割は英語。Gary M. Jones, 1996, *op. cit.*, p. 127; Kementerian Pelajaran dan Kesihatan, 1985, *Sistem Pendidikan Negara Brunei Darussalam*, pp.19-28.

英語媒体で教えられることになっている科目は、少なくとも建前では英語のみを使用し、マレー語媒体の科目はマレー語のみで教えられる。しかし現実には特に初等教育レベルでは児童の英語への接触は限られているので、言語が混合されるのが普通である。すでに述べたように理想的には、そのようなクラスの教員はバイリンガルで、英語を段階的に導入することが望ましい。もちろん実際の教室での授業は教員によって様々である。ブルネイの教育システムのなかで、特に小学校上級のクラスの教員は、バイリンガル教育の初期を担当する重要な職務にある。要約すれば、ブルネイの新教育システムはマレー語と英語の授業を科目により別個に提供し、その結果児童は科目の内容を習得しながら、同時に両言語の能力を獲得して卒業することを目指している。

多くの科目で授業用語の転換を必要としたブルネイのバイリンガル教育システムの導入は、大きな混乱もなく実施された。国家の教育哲学の根本的な転換により、多くの教師は重大な影響を受けたが、特に問題となったのはマレー語で授業をする教師で、その科目が英語に転換さ

れた場合である。そのような教師は職場に留まるためには再教育コースで訓練を受けることになった。マレーシアでは英語が国語への脅威であり、ひいてはマレー文化への脅威であると見なされたが、ブルネイではマレー系は明らかな多数派であり、彼ら自身もその文化も外的脅威にさらされてはいなかった¹⁸。この安心感が彼らを英語に対してはるかに寛容にさせた。ブルネイでは英語は脅威ではなく、むしろ外部世界に向かった鍵と考えられた。

政策文書にみられるマレー語重視の姿勢とはうらはらに、Dwibahasa システムの実態は従来の英語学校のわずかな修正版に過ぎないという見方もある¹⁹。下級小学レベルでも週45時限のうちの10時限がESL（第2言語としての英語）教育に当てられ、上級小学では、授業科目の半分は英語で行われ、しかもその科目には進学に重要な科目の大部分が含まれている。英語、数学、初等理科、歴史、地理は英語で行われ、マレー語、宗教、体育、芸術そして公民科目がマレー語で教えられた。

下級中学では、アラビア語学校以外では、マレー語の授業はさらに週40時限中の11ないし14時限にまで減少し、上級中学（高校）および高等中学（予科）では週40時限中の4時限にまで減らされる。小学校1年からESLが学校の授業として導入され、小学校4年からマレー語を少なくともカリッジまでの科目として維持しながら、英語が授業用語となりその数が増加して行く。このシステムはカナダなどで行われているイマージョン・プログラム（Immersion Program）と呼ばれるものに近く、アメリカ型の複数教員によるバイリンガルクラスとは異なるものである。

このような形のバイリンガル教育の利点としては、Cummins & Swain（1986）が次のような点をあげている。第一に、授業の中で別途母語での翻訳がないので、第2言語への習得意欲が高まること、第二に、第2言語での授業では、教師生徒ともに努力水準が高く、結果的に思考能力を高めること、第三に、翻訳に割かれる時間をより創造的に用いることができること、そして第四にコード・スイッチングを避けられることである²⁰。

しかし、このようなバイリンガル教育の成果は、教員自身の多くがバイリンガルであるか、生徒の母語や文化に深い認識がある環境でのデータに基づいて導かれた場合が多い。外国人教員の比率が高いブルネイでは、英語の短期契約外国人教員はブルネイの母語や文化的環境にはほとんど知識や理解を持たない場合も多く、時には母語や現地文化に劣等意識を持っている場合もある。このような環境での、ブルネイの生徒は萎縮しやすく、教師からの英語の質問や話題への参加レベルがかなり低くなってしまう。一方、ブルネイ人の教員の場合、生徒との距離は近くなるが、正式の訓練を受けた教員が少なく、英語とマレー語の混合授業になり、先にあげられたこのシステムの利点が生かされないという結果になってしまう²¹。

また小学校3年次から4年次への進級の際の授業用語の変換は児童にかなりの負担と混乱を与えているようである。この前後で、算数がマレー語から英語に転換され、3年までのマレー語の理科社会（General Studies）も、4年からは歴史、理科、地理の科目に独立して英語で教えられるようになる。これらの科目が1週間の授業時間に占める割合は約38%であり、その多くは進学に重要な科目である。これだけの比率の授業言語が突然切り替わる際の児童の適応能力の差や、認知的、情緒的な問題への対応がどの程度きめ細かく行われているかが課題である²²。

1988年、ブルネイ政府はシンガポールにおける英語獲得プログラム（REAP : Reading and English Aquisition Programme）の成功に刺激され、小学校にその修正版のRELA（Reading and Language Acquisition Programme）を導入した。これは言語体験アプローチ（Language Experience Approach）と共有図書アプローチ（Shared Book Approach）などを用いて児童の英語の表現力と読解力を養うプログラムで、1989年に20の実験校の小学校第1学年で実施され、第2・3学年へ、そして一般校へと拡大された。1993年からは全120校がこのプログラムに参加している²⁵。

ブルネイのバイリンガル（Dwibahasa）教育政策がシンガポールの英語教育政策を意識していることは間違いないが、同時に多数派の母語であるマレー語の社会的役割と統合力を学校教育の、特に低学年の教育において、積極的に維持していこうという姿勢が見られる。一方英語に対するかなり差し迫った需要については、シンガポールのような英語への社会的支持力（日常生活での必要性²⁶と英語教員の自国人での補充率）に欠けるために、実際のバイリンガル社会の実現にはまだ遠いようである。ブルネイの言語教育政策を東南アジア諸国の政策パターンの中かで位置づければ、（1980年代までの）マレーシアのような政治的・民族的な操作のためのマレー語優先政策でもなく、シンガポールのような経済性・国際性最優先の市場放任型の英語政策のいずれでもない、その中庸をゆく政策であるといえる。

3 価値教育「マレー型イスラーム王権（MIB）」科目

学校教育における言語政策での「英語」への寛容でやや依存的な姿勢と対照的に、道徳、伝統文化、宗教、国家観に関するいわゆる価値教育（values education）については、ブルネイ政府は一転してきわめて同化主義的、単一文化志向的科目を必修として導入している。それが「マレー型イスラーム王権（Melayu Islam Beraja / Malay Islamic Monarchical Study : 以下MIBと略称する）」と呼ばれる科目である。MIBは学校における宗教・道徳・公民・文化・保健の内容を含んだ合科科目の名前であるが、より広く国民のアイデンティティを規定する概念（哲学）（concept of nationhood）で、マレーシアのルクヌガラ（Rukunegara）、インドネシアのパンチャシラ（Pancasila）などの国家原理に対応するものである²⁸。ブルネイの学者によれば、その理念としての起源は初代イスラーム・サルタン、ムハammad 1世（Sultan Muhammad I, 在位1363-1402）の時代にさかのぼり、イスラームがマレー文化に浸透したムハammad・ハッサン（Muhammad Hassan, 在位1582-1598）の時代にさらに強化されたという²⁹。その意味でMIBは、民族対立や独立をめぐるイデオロギー対立の問題を解決するために、特定の時期に人工的に生み出されたルクヌガラやパンチャシラとの相違点がある³⁰。

この科目の起源は、英国植民地政府がブルネイの政体を表現した「Malay Islamic Sultanate」という術語のようである。1959年の自治権の獲得を機に、最後の「サルタン領」というニュアンスを、より強固で中央集権化された王権を描く言葉として「Monarchy (Raja)」という言葉に置き換えられることになった³¹。1959年の「ブルネイ憲法」においてMIBの各要素は公式に法的基礎を与えられ、ブルネイの国語としてマレー語が（82条1項）、国教としてイスラーム教の

地位が正式に保証され（3条1項）、そして宗教と国権の最高位に国王をいただくことがうたわれた（3条2項、4条1項）²⁹。

さらにこれら3つの構成要素が統合された概念として具体化されたのは、1984年1月1日のブルネイ王国独立宣言においてである。第一の構成要素「マレー（Melayu）」とはブルネイがマレー民族、マレー文化の国であり、マレー語をその国語としていることを意味している。第二の構成要素である「イスラーム（Islam）」は、ブルネイがイスラームを国教とする非世俗国家であり、イスラーム教徒である国王が国民を統治する機構としてイスラームのシステムを用いることを意味している。第三の構成要素である「国王（Beraja）」によって、国王がブルネイの宗教および国権、そして政府、軍隊、社会組織（慣習）のすべてにおける最高の存在であることを意味している。これらの概念の統合体として、MIBはブルネイの（1）国家統合の基礎であり、（2）ブルネイ人としてのアイデンティティの基礎であり、（3）生活・思考・行動様式であり、（4）発展・経済の哲学であり、（5）教育哲学である³⁰。そしてこれらの3要素は相互に不可分、無矛盾のユニークな統合体であり、抽象的・静的ではなく具体的、動的で未来志向的であるとされる³¹。

ブルネイ大学には1990年ブルネイ研究アカデミー（APB=Akademi Pengajian Brunei/ Academy of Brunei Studies）が、第6番目の学部として開設された。この学部の第一の研究目的は、MIBを含むブルネイ研究のあらゆる側面の研究を行い、MIB国民最高議会（MIB National Supreme Council/Majlis Tertinggi Kebangsaan MIB）の顧問機関として働くことが明記されている³²。既存の研究領域でいえば歴史、地理、文学、言語、教育、社会学を含む地域研究学部であるが、その優先研究分野の第一にMIB自身があげられていることから、このアカデミーがブルネイのMIB概念の理論的拠点として機能することが期待されていることは明らかである。

このような国家イデオロギーの普及の第一のエージェントとして注目されたのは学校であった。教育哲学としてのMIBは、その理念と概念を教育の場面でブルネイの児童・生徒・学生に正しく理解させることにあるが、より具体的には、国民の統合を強化し、ブルネイ人としてのアイデンティティを植え込み、ブルネイの安定と安寧、福利に貢献できる人材を養成することをその目的としている。

まず第一の「マレー」の要素については、マレー民族の思考、言い回し、慣習、性格、態度、風俗、風習、生活様式が国民の生活の柱となることが導かれ、第二の「イスラーム」については、イスラームの教えの慈善・恩恵・中庸などの側面をすべての子供に伝えることによって、国内のイスラーム教徒と非イスラーム教徒が「反目を避け、善隣に努めよという教え」に基づいて、相互理解することによって、社会の安定と平安を確保できるようにするという意味である。国教はイスラームであるが、もちろんそれ以外の宗教も全く自由に信仰可能である。国家の全土においてイスラームの教えと理解が教育の基礎となり、そのシステムが日常生活とすべての学校において存在するように導かれる。

そして第三の要素である「国王」については、宗教と国権の最高位にあり、ブルネイ社会と国家のシンボルでもある国王への揺ぎない忠誠と献身の精神を子供達に植え込むことを示している。ブルネイにおいて国王とはイスラームにおけるカリフであり、信仰の拡大と国家と社会

の発展のために力を尽くす最高位の統治者である³⁵。

MIBは単に認知的知識を与える科目ではなく、最終的目標として児童・生徒の精神的体験を通じて、態度や行動、性格に影響を与える科目であるので、基本的に試験科目としてはなじまないところがある。1992年に独立した教科書ができるまで、MIBは他の一般科目のなかで教えられる価値教育として織り込まれていた。小学校では公民科とイスラーム宗教科において、中等学校ではイスラーム教育と国民基礎道德科 (Asuhan Budi dan Kenegaraan) において、そして教員養成課程では公民科、高等教育においては国家基礎研究科 (Pengajian Dasar Negara) といった科目において、これらの価値が特に伝達されるべきであるとされた³⁶。

MIBを少なくとも中等教育以降高等教育までの教育において、ひとつの科目として独立させようという努力は文部省のカリキュラム開発局 (MIB教科書編纂委員会) において始められ、MIB教育カリキュラムの開発と教科書の編纂に取りかかった。またブルネイ大学のハッサナル・ボルキア教育学院 (教育学部) では、MIBをマイナー専攻する学生のための「MIB教育法」のコースを開設し、1995年にはブルネイ大学のブルネイ研究アカデミー (APB) が「学校管理者のためのMIBコース」を開始した。1997年にはMIB国民最高議会により、「教師のためのMIB教育ワークショップ」が開催され、ブルネイ大学ブルネイ研究アカデミー、ハッサナル・ボルキア教育学院、文部省カリキュラム開発局、同視学局 (Jabatan Kenaziran Sekolah-Sekolah) など関係機関・部局が参加して教員のMIB現職教育について研修を行った³⁷。

ブルネイ大学ハッサナル・ボルキア教育学院 (教育学部) の「MIB教育法」の講義は、便覧によれば次のような目的を持つと説明されている。すなわち、「このコースの目的は、学生にMIB教育および学習のアプローチ、モデル、戦略を紹介することによって、MIB教育の価値と概念を応用する技能を与え、さらに彼らがMIBをよりうまく効果的に教えられる能力を与えることにある。」そしてその内容としては教育技術的側面以外では、「MIBの定義、ブルネイの中等学校におけるMIB教育の目的、MIBカリキュラム、MIBシラバスの哲学・目的・目標、ブルネイ的価値を要素として持つ国家アイデンティティの明示、家庭・学校・社会といった人間組織の基礎構造、社会的・国家的問題における個人の役割と関連、民族主義とナショナリズムの概念の意味、宗教・言語・文化・民族・国家に対する責任についての情報、政府機関の構造・機能・責務・責任」などがあげられていた³⁸。

1992年に試験的に編纂された下級中等学校1年生用のMIBの教科書 (A) および1997年の下級中等学校3年生用のMIBの教科書 (B) の概要は以下のとおりである。全体的な印象は、低学年ではマレー慣習や道徳的内容が多く、高学年では国王と国家の側面の比重が大ききようである。教科書は写真図版が豊富で、練習問題にはクロスワードパズルなどを織り込むなど、生徒の関心を引く工夫が見られる³⁹。

(A) 『MIB 下級中等学校1年 (Melayu Islam Beraja Menengah I)』

第1章 社会 (22頁)

第1節 個人の家族に対する役割と責任 (敬意 思いやり)

第2節 地域、地区、村落に対する個人の役割、責任、貢献、奉仕 (思いやり 共同作業 協力)

第3節 村落共同体、組合組織における関与、活動、および利益（村落共同体 組合組織）

第4節 望ましくない活動（薬物 飲酒 喫煙 檳榔ガム〔習慣性噛み煙草〕社会問題）

第2章 文化（25頁）

第5節 家内および社交場での家族、親類、友人への礼儀作法（衣服 話法 応対 食事）

第6節 ブルネイ郷土芸術への知識と理解（遊戯 歌謡 舞踊）

第3章 国家（18頁）

第7節 規則と順守（交通規則 モスクと礼拝所 公共施設 公共機関 役所 近隣環境）

第4章 宗教（18頁）

第8節 完結した生活様式としてのイスラーム（イスラーム原理 信仰原理）

第9節 信仰（奨励される善い行い）（挨拶 祈り 喜捨 援助 冠婚葬祭 慈愛）

(B) 『MIB 下級中等学校3年 (Melayu Islam Beraja Menengah III)』

第1章（57頁）皇族への呼称 国王と国民の友好関係 国防

第2章（36頁）王家の貴器（Alat-alat Kebesaran Diraja）建築

第3章（11頁）憲法

第4章（5頁）イスラーム国庫（Baitulmal）布教・勧誘

ここで問題となるのは、既存の科目「イスラーム教宗教知識」やその他の社会系科目との内容の重複である。とくにイスラームの要素は、MIBが教育学部をはじめ一般学部で養成された教師が教えることになっているのに対して、「イスラーム教宗教知識」は宗教学校出身の教師や宗教家によって教えられているので、その内容や教え方に差があれば、生徒の理解に混乱が生ずる可能性もあるし、全く同一であれば少なくとも時間的には重複してしまう。また世界宗教であるイスラームの教えのなかには国王や国家的要素を越えた、普遍主義的、脱ナショナリズムの要素も包含している。MIBにおいてマレー、イスラーム、国王が不可分・無矛盾の要素であることは社会の調和的現状において事実であり、ブルネイ社会の発展にとってきわめて有益であるが、その概念が整合性をもって学校教育に取り入れられるためには、イスラーム宗教教育の側にも、MIBに配慮したカリキュラム編成が必要不可欠であろう。

こうした道徳・公民科目と宗教科目の導入のパターンについては、東南アジア諸国の間にも興味深い差が見られる。隣国マレーシアでは、少数派グループの生徒に配慮して、イスラーム宗教知識または道徳科目かの選択必修となっている。それに対して、インドネシアではさらに宗教的マイノリティへの配慮があり、イスラーム、キリスト教（新旧）、仏教、ヒンズー教のいずれかの科目が選択可能である。ただし全生徒はそれとは別に国家道徳であるパンチャシラ道徳教育が必修とされている。一方シンガポールは公教育における宗教的内容は排除して、世俗的な道徳教育のみを必修としている。ブルネイではイスラーム宗教教育の時間を全員に必修としているうえに、さらにイスラーム的要素を含むMIBを世俗的文脈で必修としており、価値教育における統合主義的（同化主義的）傾向はかなり強いといえる。その意味では、宗教も民族も全く異なる仏教国タイで、民族・宗教・国王をあわせて国民統合のシンボルとして教える、

「ラック・タイ（タイ原理）」の教育に類似点が見られる³⁸。カリキュラムの面でも、主流派宗教の教育と宗教的要素を含んだ道德教育の双方を必修としている点で共通性がある。

表3 東南アジア諸国の宗教・道德・公民科目の導入パターン

	宗 教 教 育		道德公民教育
	主流派宗教	少数派宗教	
ブルネイ（中等）	◎	—	◎（MIB）
シンガポール	—	—	◎（道德）
マレーシア	○	—	○（道德）
インドネシア	○	○（4宗派*）	◎（パンチャシラ）
タイ	◎（生活経験）	—	◎（道德）

（◎ 必修／○ 選択必修）*カトリック，プロテスタント，ヒンズー教，仏教

結 語

ブルネイ王国の教育制度に関する特徴について概観するなかで、王家の歴史とは別にブルネイの近代国家としての発展の後発性と、人口規模的な理由による教育の外的依存性が観察された。学年が上昇するにつれて英語（媒体）への比重が増す、マレー語・英語のバイリンガル教育政策、すべての教育段階で顕著な外国人教員の比率、高等教育と教員養成レベルにおける海外教育への依存、価値教育を中心としたカリキュラム・教科書の外国との関連性などは、すべて上記の理由の双方が背景にあることはうかがえる。

ブルネイが教育の分野で外国との協力関係を維持しなくてはならない必要性は十分に理解でき、マレーシア、インドネシア、シンガポール、フィリピンなどの近隣諸国との制度的、人的、理念的交流が盛んであることはもっともである。また教育用語としての英語の重要性も、シンガポールやブータンなどの人口規模の小さな国の例にもれない。しかし、英語を母語とし、教育用語とする国は数あるなかで、ブルネイのアジア以外の国との教育交流の比重は大きく英国に傾斜しているように思われる。もちろんブルネイの元保護国であり、おなじ立憲君主国として英国が特殊な地位にあることは認めながらも、近年のアジア諸国からアメリカへの留学の増大と、カナダ、オーストラリアなどの英語圏大学の盛んなキャンペーンなどで、シンガポールやマレーシアからの留学先国が多角化しているなかで、ブルネイからの英国への一貫した学生・研究者の流れはやや特異に映る。

例えば1993年のブルネイ文部省派遣の海外留学生数238人（学部、大学院）のうち、留学先国では英国が233人、オーストラリア4人、マレーシア1人と圧倒的な比率である³⁹。またブルネイ大学のハッサナル・ボルキア教育学院のスタッフで、修士（MA, MSc, M.Edなど）以上の学位を持つ教員のうち、最高学位を英国の大学で取得した人の比率は44%にのぼる⁴⁰。これは「ブルネイの伝統」や「人的コネクション」のためであると説明されることが多いが、そのような理由は他の元英領植民地でも同様であるので、ブルネイの異常なまでの英国志向の構造は今後

の研究課題である。

いまひとつは、ブルネイの人口の15%を占める華人系ブルネイ人の静かな動向が特徴的である。マレー語・英語バイリンガル政策の陰で、華人系コミュニティは華語による教育の道を失い、いままた必修化されたイスラーム教知識科目やMIBによって、教育における文化的統合政策に直面している。ブルネイ大学の華人系学生への調査(1992)では、彼らの半数が仏教徒で、3割がクリスチャンである。ほぼ全員が英語を話し、華語(標準中国語)を話す者は87%、福建語が77%、広東語が42%で、標準マレー語は69%の者が話すという⁴⁾。バイリンガル政策に関しては、英語への強調はむしろ歓迎される方向であり、MIBなどについても、試験科目ではない限り大きな反対は起こりにくいであろう。またこれらの背景には、華人系のブルネイ定住の歴史の長さや民族的経済格差の問題がないということも影響していると考えられる。

*本論文は文部省／日本学術振興会平成10・11年度科学研究費補助金、基盤研究(C)(2)10610249「アジア諸国の教育後発効果と価値教育に関する国際比較研究－『先進国』化政策の検討」(研究代表者 杉本均)による研究成果の一部である。

出典および引用註

- 1 14世紀のジャワの歴史書(1365年)にマジャパヒト帝国の属国としてBurunengの名がある。D. S. Ranjit Singh, 1984, *Brunei 1839-1983: The Problems of Political Survival*, Oxford University Press, Singapore, pp.12-13.
- 2 T. Husen & T. N. Postlethwaite eds., 1994, *The International Encyclopedia of Education*, Pergamon Press, pp.570-577.
- 3 1952年までに7校の華語学校が設立されたが、その生徒の多くは英国マラヤ石油会社の社員の子弟であった。Tan Pek Leng, 1992, 'A History of Chinese Settlement in Brunei', p.125, in Tan Pek Leng, Geoffrey C. Gunn *et al* eds., *Essays on Modern Brunei History*, Universiti Brunei Darussalam.
- 4 Ministry of Education, 1987, *Education System of Negara Brunei Darussalam*, Star Trading & Printing, p.10.
- 5 1950年には3人の学生がシンガポールのMadrasah al-Junied al-Islamiah に送られたという記録がある; Iik Arifin Mansurnoor, 1992, 'Islamic Reform in Brunei 1912-1959: Introductory Remarks', in Tan Pek Leng and Geoffrey C. Gunn *et al* eds., *op. cit.*, p.81.
- 6 Ministry of Education, 1987, *op. cit.*, p.10.
- 7 Brunei Education Commission, 1972, Report of the Education Commission of 1972, in Brunei Education Council, 1976, *Scheme for the Implementation of the New Education Policy*, Dewan Bahasa dan Pustaka, pp.ciii-cvi.
- 8 Ministry of Education, 1987, *op. cit.*, p.13; 1985年の教育目標第一項目はこの1と2を結合して、「英語の重要性を認識しながら、国語であるマレー語の機能を維持するバイリンガル教育システムを確立する」とまとめられている。
- 9 Jones, G. M., 1990, How Bilingualism is being integrated in Negara Brunei Darussalam: Some implemental considerations, in J. T. Collins ed., *Language and Oral Traditions in Borneo*, Williamsburg, VA, Borneo Research Council, p.297.
- 10 School Enrolment Statistics 1996, Ministry of Education, Brunei Darussalam, <http://>

- www.brunet.bn/gov/moe/schools, (1999/9/7)より筆者が集計した。ただしTutong Districtの小学校のデータ6校に欠損値がある。
- 11 Ministry of Education, 1987, *op. cit.*, pp.27-28.
 - 12 教務課提供資料 1999年7月14日 unpublished, 文部省統計ではブルネイ人スタッフ237人, 外国人スタッフ64人(1996年)と大きな隔たりがある。
 - 13 *Prospectus 1998/99 Universiti Brunei Darussalam*, 1998, UBD, pp. 6-8, ただし各学部の中なかでも, 専攻コースによって授業用語の言語媒体は分かれている。
 - 14 この2校とはHassanal Bolkiah Arabic Secondary Boys School, およびRaja Isteri Pengiran Anak Damit Girls Schoolであり, 宗教省の管轄下にある。
 - 15 Ministry of Education, 1987, *op. cit.*, p.13.
 - 16 John Edwards, 1993, 'Implementing Bilingualism: Brunei in Perspective', p.31, in Gary M. Jones and A. Conrad K. Ozog eds., *Bilingualism and National Development*, Multilingual Matters Ltd., Clevedon.
 - 17 Ministry of Education, 1990, *Education in Brunei Darussalam*, p.19, cited in Gary M. Jones, 1996, The Bilingual Education Policy in Brunei Darussalam, p.124, in Peter W. Martin, Conrad Ozog *et al* eds., *Language Use and Language Change in Brunei Darussalam*, Ohio University Center for International Studies Monographs in International Studies, Southeast Asia Series Number 100, Athens Ohio.
 - 18 John Edwards, 1993, *op. cit.*, p.29.
 - 19 Hans G. Scheerer, 1988, *Brunei: Bilingual Education in a Monolingual Society*, 1988 Area Annual Meeting, New Orleans, April 5-9, p. 4.
 - 20 Cummins, J. and Swain M., 1986, *Bilingualism in Education*, London, Longman.
 - 21 Hans G. Scheerer, 1988, *op. cit.*, pp. 7-8.
 - 22 *Ibid.*, pp. 8-9.
 - 23 Ng Seok Moi, 1994, 'Changing the English Language Curriculum in Brunei Darussalam', in *International Journal of Educational Development*, Vol.14, No. 4, pp.361-370.
 - 24 1978年の言語使用調査によれば, ブルネイ人の公的場面での使用言語(複数回答)はマレー語(ブルネイ・マレー語)64%, 英語62%とはほぼ拮抗していたが, 私的場面での使用言語はマレー語95%に対して, 英語20%であった, Peter W. Martin and Gloria Poedjosoedarmo, 1996, 'An Overview of the Language Situation in Brunei Darussalam', pp.30-31, in Peter W. Martin, Conrad Ozog *et al* eds., *op. cit.* = (17).
 - 25 ルクヌガラとパンチャシラの項目と対比については, 拙稿, 1998, 「東南アジアのイスラーム高等教育機関の国家性と超国家性—インドネシアとマレーシアの比較より—」, 69頁, 『京都大学教育学部紀要』第44号を参照。
 - 26 Haji Awang Abdul Aziz, 1993, Melayu Islam Beraja Negara Brunei Darussalam, in Akademi Pengajian Brunei ed., *Melayu Islam Beraja: Kertas-Kertas Kerja Seminar 'Melayu Islam Beraja'*, p. 7.
 - 27 Haji Abdul Latif bin Haji Ibrahim, 1995, 'Melayu Islam Beraja: Sejarah dan Takrif', in *Janang, Warta Akademi Pengajian Brunei UBD*, Vol. 4, p. 7.
 - 28 *Ibid.*, p. 8.
 - 29 *Perlembagaan Brunei 1959*, (*Brunei Constitution 1959*), Para 3, 4, 82.
 - 30 *Ibid.*, pp.13-26.
 - 31 *Ibid.*, p.10.
 - 32 *Prospectus 1998/99 Universiti Brunei Darussalam*, 1998, UBD, p.103/109.
 - 33 Kementerian Pelajaran dan Kesihatan, 1985, *Sistem Pendidikan Negara Brunei Darussalam*, *op. cit.*, (Konsep Melayu Islam Beraja: M.I.B), pp.35-36.

- 34 *Ibid.*, p.38.
- 35 Hj Abu Bakar bin Pg Hj Sarifuddin, 1998, 'Melayu Islam Beraja Dalam Sistem Pendidikan Brunei Darussalam', in *Janang, Warta Akademi Pengajian Brunei UBD*, Vol. 7, pp. 3-6.
- 36 *Handbook 1998/99, Sultan Hassanah Bolkiah Institute of Education*, 1998, Univeristi Brunei Darussalam, p.115; コースの参考図書としてMIBの教科書以外には、マレーシアの合科科目「人間とその環境 (Alam dan Manusia)」科目に関する手引書が多くあげられている点は興味深い。(112頁)
- 37 Jabatan Perkembangan Kurikulum, Kementerian Pendidikan, 1992, *Melayu Islam Beraja Menengah I*, (Edisi percubaan); Jabatan Perkembangan Kurikulum, Kementerian Pendidikan, 1997, *Melayu Islam Beraja Menengah III*.
- 38 村田翼夫, 1987, 「タイの国民統一と宗教・道徳教育」, 『第三世界における国民統一と宗教・道徳教育』筑波大学教育学系比較教育研究室, 65-67頁; 野津隆志, 1994, 「タイ農村の幼児教育と文化伝達の構造—文化伝達に対する家庭と幼児教育施設の相互関係の検討—」, 『比較教育学研究』第20号, 124-125頁。
- 39 Kementerian Pendidikan, 1993, *Laporan Tahunan*, p.164; 政府派遣外では282人中, 英国は112人, オーストラリア58人, マレーシア53人, シンガポール32人, カナダ27人であった (p.168)。
- 40 *Handbook 1998/99, Sultan Hassanah Bolkiah Institute of Education*, 1998, *op. cit.*, pp. 4-6.
- 41 Kevin Dunseath, 1996, 'Aspects of Language Maintenance and Language Shift among the Chinese Community in Brunei', pp.287-294, in Peter W. Martin, Conrad Ozog *et al* eds., *op. cit.* = (17).